

国土交通省分野における賃上げ施策について

令和7年5月22日
国土交通省

賃上げに向けた省力化の取組①

宿泊業

- ・人手をかけるべき業務に人材を集中投下し、サービス水準向上・賃上げを実現するため、自動チェックイン機、配膳・清掃等ロボット、チャットボット、予約等管理システム(PMS)等の設備投資を補助。

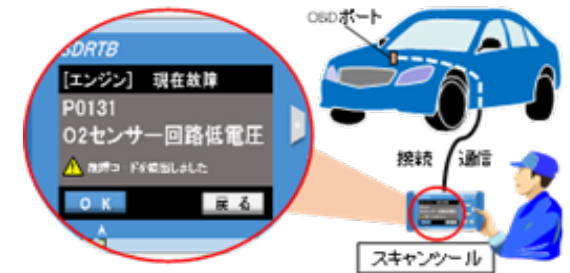
自動チェックイン機のイメージ



自動車整備業

- ・車両を電子的に診断するスキャンツールの導入支援を通じて、車両の故障箇所発見を効率化。
- ・業務管理システム導入支援を通じて、車両入庫状況や作業状況の効率的な管理を推進。

スキャンツールによる故障箇所発見



建設業

- ・ICT活用の指針の周知、補助事業等を活用し、ドローン等現場で活用可能なICT導入を支援。
- ・i-Construction2.0の取組として、建設現場のオートメーション化を推進することで、省人化・生産性向上を図る。

ドローン



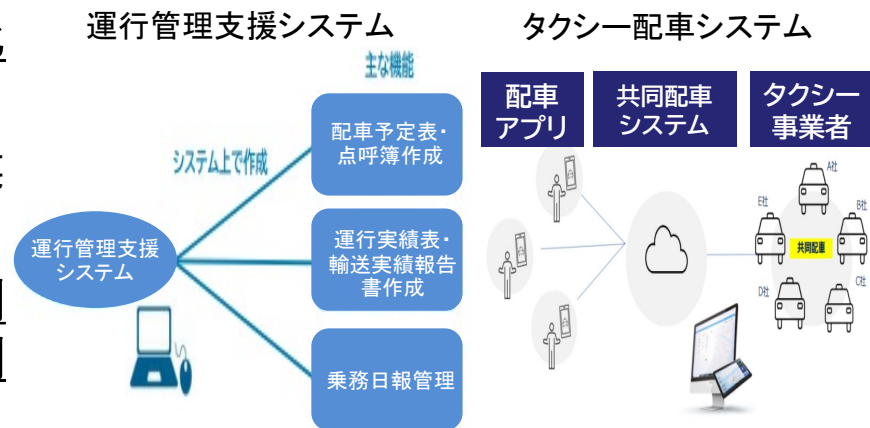
四足歩行ロボット



賃上げに向けた省力化の取組②

運輸業(自動車)

- ・旅客運送事業者や物流事業者に対して、業務効率化等を図るシステム・設備の導入を支援。
- ・広報誌や事業者向けセミナー、手引き等を活用し、業界団体から優良事例を横展開。
- ・法令改正を通じて、関係者が協働した荷待ち時間の削減や積載効率の向上、車両の共同使用に関する規制緩和、各種申請手続きのオンライン化等を図る。

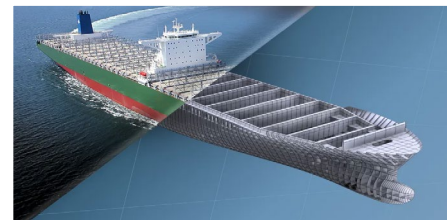


運輸業(海事)

- ・船舶等の開発・設計の効率化や製造工程の自動化を図る技術の開発・実証の支援。
- ・内航海運の生産性向上や船員の働き方改革等の推進を図るための技術開発、実証、設備投資への支援。
- ・次世代船舶について、海運、造船、船用事業者間の連携による標準化等を通じた、コスト面での競争力確保等の支援。



自動溶接ロボット(真鍋造機株)



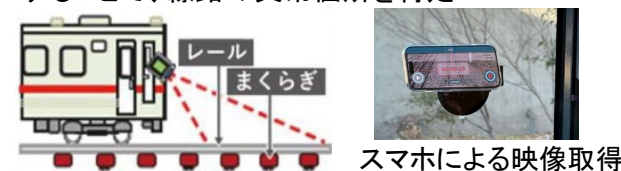
デジタル技術を活用した、設計の最適化 (イメージ)

賃上げに向けた省力化の取組③

運輸業(鉄道)

- ・自動運転や線路点検業務の自動化に係る技術開発及び省力化に資する設備導入への財政支援。
- ・中小鉄道事業者が活用可能な省力化製品や補助金等の周知。
(令和7年5月に主に中小鉄道事業者宛てに周知)
- ・サプライチェーン全体で標準化等を促進するため、鉄道事業者や鉄道関連メーカー等の関係者が構成員となる検討会を実施。

携帯情報端末を活用し、列車前方の動画を撮影することで、線路の異常個所を特定



スマホによる映像取得



線路点検業務の自動化の例(軌道状態評価システム)

運輸業(航空)

- ・延長型ベルトローダーやリモコン式航空機牽引機等の機器導入を通じて、空港グランドハンドリング業務を効率化。
- ・手荷物を自動で仕分けるスマートレーンの導入等を通じて、保安検査業務を効率化。



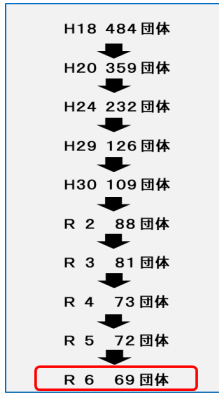
リモコン式航空機牽引機

賃上げに向けた価格転嫁の取組

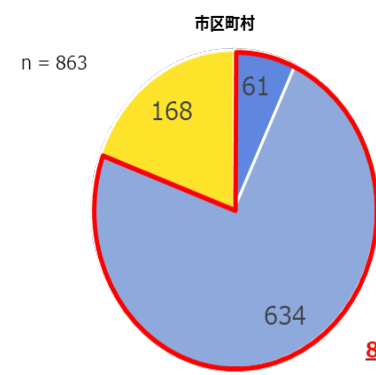
1. 官公需における価格転嫁について

- ・公共工事設計労務単価の適切な設定。
- ・公共工事の適切な予定価格の設定やダンピング対策の徹底について、総務省と連携して地方自治体に要請を実施。

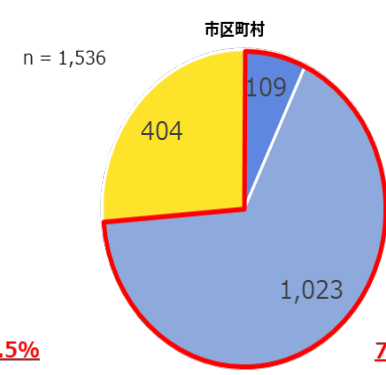
調査基準価格・最低制限価格とも未導入の自治体数



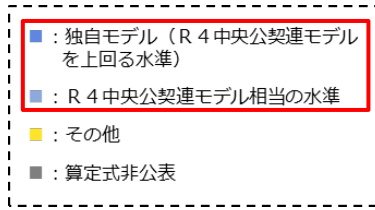
調査基準価格算定式の設定水準



最低制限価格算定式の設定水準



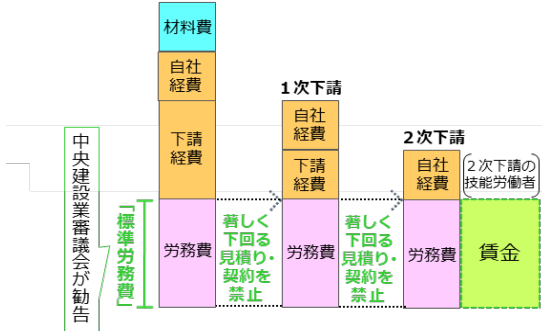
※国土交通省直轄工事の低入札価格調査基準を根拠とする「中央公契連モデル」以上の水準を設定している市区町村の割合を集計



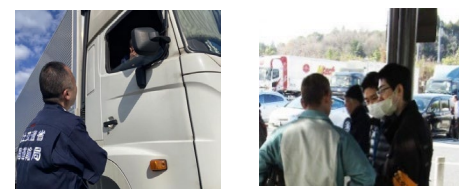
2. 企業間取引における労務費等の価格転嫁について

- ・改正建設業法に基づく「労務費の基準」の作成や、資材費や労務費を転嫁する際の協議ルール of 周知・徹底。
- ・改正物流法に基づく契約内容の明確化や多重取引構造の是正に向けた取組、標準的運賃の活用徹底。
- ・これらの取組の実効性を確保するため、建設Gメンやトラック・物流Gメンによる実態調査や是正指導を強化。

元請 「労務費の基準」のイメージ



トラック・物流Gメンの活動状況 (トラックドライバーへのヒアリング)



トラック・物流Gメンの体制

